

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県白岡市篠津730)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間		第104期 第2四半期 連結累計期間		第103期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		196,595		202,324		395,977
経常利益	(百万円)		9,606		9,845		18,263
四半期(当期)純利益	(百万円)		5,594		4,963		9,097
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		5,394		4,158		9,135
純資産額	(百万円)		110,145		115,451		113,880
総資産額	(百万円)		297,449		302,634		309,484
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		18.02		15.99		29.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		36.2		37.3		36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		9,225		10,464		16,374
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		7,617		7,048		12,363
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,716		9,938		83
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		17,020		15,686		21,394

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間		第104期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		9.06		7.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機が深刻化したことによりユーロ圏全体で景気後退が進み、また米国の景況感にも陰りが見えはじめております。中国では内外需要が鈍化した上に景気減速の懸念が強まっており、その他主要な新興国でも停滞感が強まりました。日本国内では、世界経済の減速と円高が生産や設備投資にも影響を及ぼして景気回復は足踏み状態となりました。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流事業分野では3PL（一括物流）事業を中心に売上拡大に取り組みましたが、一部のお客様について取引の契約内容を変更したことが売上高の減少に影響しております。一方、機工事業分野ではお客様の大型設備の改修工事が完工したことやSDM（大型定期修理工事）などの工事量が増加しました。

その中で従来に増して、当社連結グループは競争力のあるコスト構造を創り出すこと、売上拡大を図ることで収益を生み出せる体質の強化を推進しております。原価率の一層の低減と間接経費の削減をこれまで以上に推進することなどで、収益体質の強化に取り組んでおります。

また、売上拡大に向けて、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく、3PL、3PM（一括メンテナンス）などの各事業分野の専門性を活かし、国内だけでなく海外での一層の競争力の強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組み、グローバルな事業拡大に向けた施策を積極的に展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,023億24百万円と前年同四半期比2.9%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が99億4百万円と3.5%の増益、経常利益は98億45百万円と2.5%の増益となるも、有価証券評価損等の計上で四半期純利益は49億63百万円と11.3%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物流事業

港湾・国際物流は、日中貿易などの取扱いの鈍化の影響を受けて、コンテナの取扱量が前年同四半期水準までに回復せず、また流通分野や倉庫の取扱貨物も減少するなど低調に推移しました。さらに家電関連の調達代行業務に関する取引の契約内容を変更したことが、売上高の減少に影響しております。一方、海外では東アジア地域で連結子会社化した上海経貿山九儲運有限公司の増加分もあったことなどから、売上高が増加することとなりました。

3PL・一般物流は、新規案件の開始による取扱量の増加はあるものの、内外需要の弱さなどからお客様の生産量・販売量が計画量を下回ったことなどにより、作業収益面では厳しい状況となっております。

お客様構内の作業は、石化関連のお客様設備のトラブルにより長期に亘り生産が停止するなどの影響もありましたが、国内では鉄鋼、石油・石化関連の構内作業全体で概ね前年同四半期並みの作業量となりました。一方、海外では南米地域で鉄鋼関連のお客様作業の一部が終了したことや円高の影響を受けたことで売上高が減少しております。

売上高は1,067億42百万円と前年同四半期比2.6%の減収、セグメント利益（営業利益）は17億円と前年同四半期比28.9%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は52.8%であります。

機工事業

設備工事は、国内では鉄鋼関連のお客様の高炉改修など大型設備工事が完工したことや震災復旧関連の大規模な案件が完工したことなどで工事量が増加しました。また、海外では東アジア地域で連結子会社化した上海山九設備安装工程有限公司の増加分もあったことなどから、国内外合わせて前年同四半期を大きく上回る売上高となりました。

保全作業は、お客様の設備を安定操業させる為の需要が高く、国内ではSDMなどの工事量が増加しました。一方、海外ではSDMの端境期となっており僅かながら工事量が減少しております。

売上高は855億93百万円と前年同四半期比10.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は75億25百万円と前年同四半期比12.6%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は42.3%であります。

その他

その他は、機工事業での高炉改修工事や発電所関連工事などの仮設材賃貸が増加しております。

売上高は99億88百万円と前年同四半期比5.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は5億45百万円と前年同四半期比29.3%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.9%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,335億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ75億30百万円と5.3%減少しました。主な要因は、手許資金圧縮による現預金残高の減少、売掛債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,690億94百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億80百万円と0.4%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,099億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ116億49百万円と9.6%減少しました。主な要因は、手許現預金の圧縮により、短期借入金を返済したことによるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は772億80百万円であり、前連結会計年度末に比べ32億28百万円と4.4%増加しました。主な要因は、設備投資等に係る長期借入金を調達したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,154億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ15億71百万円と1.4%増加しました。主な要因は、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.3ポイント上回る37.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から57億7百万円減少し、156億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、104億64百万円となりました。

前年同四半期との比較では、仕入債務の減少があるものの、大型工事の完成等により売上債権の回収が進み、資金の収入は12億39百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、70億48百万円となりました。

前年同四半期との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加するも、前年同四半期に、連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による支出が発生したため、資金の支出は5億69百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、99億38百万円となりました。

前年同四半期との比較では、グループ内資金の有効活用と手許資金の圧縮により、短期借入金を返済した結果、資金の支出は72億21百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法
P.T.Sankyu Indonesia International	インドネシア共和国 ジャカルタ	物流事業	物流センター	1,477	借入金等

(注) 投資予定額には長期前払費用への投資を含めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株 あります。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 ～平成24年9月30日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	29,604	9.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	26,181	8.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	16,945	5.19
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	14,400	4.41
財団法人ニビキ育英会	北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.00
株式会社 みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,310	2.54
山九従業員持株会	東京都中央区勝どき6-5-23	6,186	1.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	6,110	1.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	1.84
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,909	1.81
計		129,446	39.69

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式15,095千株(4.62%)があります。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成24年8月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	6,775	2.08
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	2,380	0.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,095,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,841,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,195,000	306,195	
単元未満株式	普通株式 2,947,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		306,195	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	454株
山九重機工(株)	174株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	15,095,000		15,095,000	4.62
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,841,000		1,841,000	0.56
計		16,936,000		16,936,000	5.19

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,471	15,874
受取手形及び売掛金	² 105,642	² 102,861
有価証券	1,851	1,442
未成作業支出金	2,256	3,149
その他のたな卸資産	¹ 1,313	¹ 1,272
その他	8,584	8,985
貸倒引当金	49	47
流動資産合計	141,070	133,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,218	51,046
土地	48,735	48,887
その他（純額）	20,305	23,467
有形固定資産合計	121,258	123,400
無形固定資産		
のれん	1,893	1,689
その他	6,605	6,842
無形固定資産合計	8,498	8,532
投資その他の資産		
投資有価証券	18,104	16,739
その他	21,882	21,796
貸倒引当金	1,330	1,374
投資その他の資産合計	38,656	37,161
固定資産合計	168,413	169,094
資産合計	309,484	302,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 57,663	2 57,628
短期借入金	36,184	26,311
未払法人税等	4,626	4,227
未成作業受入金	308	550
賞与引当金	3,574	1,666
その他	19,193	19,518
流動負債合計	121,551	109,902
固定負債		
長期借入金	26,406	30,944
退職給付引当金	33,321	31,925
その他	14,324	14,410
固定負債合計	74,051	77,280
負債合計	195,603	187,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	80,643	82,924
自己株式	5,713	5,716
株主資本合計	115,493	117,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,781	3,030
繰延ヘッジ損益	254	291
土地再評価差額金	1,755	1,732
為替換算調整勘定	5,774	5,957
その他の包括利益累計額合計	4,002	4,950
少数株主持分	2,388	2,630
純資産合計	113,880	115,451
負債純資産合計	309,484	302,634

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	196,595	202,324
売上原価	181,423	186,051
売上総利益	15,172	16,273
販売費及び一般管理費	1 5,599	1 6,368
営業利益	9,572	9,904
営業外収益		
受取利息	235	192
受取配当金	374	276
その他	694	425
営業外収益合計	1,304	893
営業外費用		
支払利息	457	469
その他	812	483
営業外費用合計	1,270	953
経常利益	9,606	9,845
特別利益		
段階取得に係る差益	375	-
特別利益合計	375	-
特別損失		
投資有価証券評価損	232	693
特別損失合計	232	693
税金等調整前四半期純利益	9,749	9,151
法人税等	4,079	4,003
少数株主損益調整前四半期純利益	5,670	5,148
少数株主利益	75	185
四半期純利益	5,594	4,963

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,670	5,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843	749
繰延ヘッジ損益	16	37
為替換算調整勘定	538	202
持分法適用会社に対する持分相当額	46	1
その他の包括利益合計	275	989
四半期包括利益	5,394	4,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,303	3,992
少数株主に係る四半期包括利益	91	166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,749	9,151
減価償却費	5,612	5,707
のれん及び負ののれん償却額	20	205
受取利息及び受取配当金	609	468
支払利息	457	469
段階取得に係る差損益（は益）	375	-
投資有価証券評価損益（は益）	232	693
売上債権の増減額（は増加）	3,563	3,088
未成作業受入金の増減額（は減少）	52	156
仕入債務の増減額（は減少）	3,260	116
未成作業支出金の増減額（は増加）	758	877
その他	2,587	2,670
小計	11,450	15,027
利息及び配当金の受取額	540	506
利息の支払額	457	468
法人税等の支払額	2,308	4,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,225	10,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,267	6,164
無形固定資産の取得による支出	1,110	791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,487	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	992	-
その他	745	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,617	7,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	93,852	102,949
短期借入金の返済による支出	96,679	112,788
長期借入れによる収入	8,781	9,700
長期借入金の返済による支出	4,088	5,254
配当金の支払額	2,786	2,787
その他	1,794	1,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,716	9,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	911	6,512
現金及び現金同等物の期首残高	17,932	21,394
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	804
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,020	15,686

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売用不動産	78百万円	78百万円
貯蔵品	1,235 "	1,194 "

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,438百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,427百万円
(株)ワールド流通センター	572 "	(株)ワールド流通センター 519 "
従業員(住宅貸付)	463 "	従業員(住宅貸付) 426 "
小倉国際流通センター(株)	270 "	小倉国際流通センター(株) 245 "
その他(10社)	252 "	その他(9社) 221 "
計	2,997百万円	計 2,840百万円

小倉国際流通センター(株)への保証270百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の108百万円であります。

小倉国際流通センター(株)への保証245百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の98百万円であります。

3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
957百万円	1,216百万円

4. 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	37百万円	108百万円
支払手形	1,799 "	1,768 "

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
人件費	3,488百万円	3,757百万円
賞与引当金繰入額	133 "	148 "
退職給付引当金繰入額	80 "	96 "
減価償却費	280 "	343 "
貸倒引当金繰入額		54 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	17,101百万円	15,874百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	80 "	188 "
現金及び現金同等物	17,020百万円	15,686百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,799	9.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,798	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計 上 額 (注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,585	77,507	187,092	9,502	196,595		196,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,920	1,726	4,646	3,024	7,670	7,670	
計	112,505	79,233	191,739	12,527	204,266	7,670	196,595
セグメント利益	2,390	6,680	9,071	421	9,493	79	9,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額79百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計 上 額 (注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	106,742	85,593	192,335	9,988	202,324		202,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,948	2,465	5,413	3,681	9,095	9,095	
計	109,690	88,059	197,749	13,670	211,419	9,095	202,324
セグメント利益	1,700	7,525	9,225	545	9,771	133	9,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額133百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.02円	15.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,594	4,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,594	4,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,417	310,382

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

自己株式の取得

当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(3) 取得する株式の総数

1,000万株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

30億円(上限)

(5) 取得期間

平成24年11月13日から平成25年1月18日まで

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。